

平成25年度 養老町財務書類4表（連結ベース）

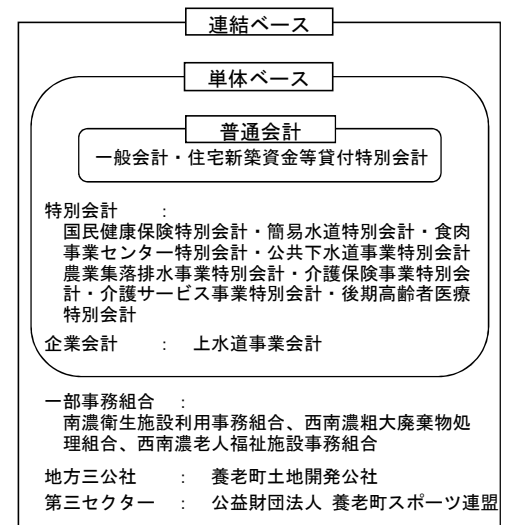
概要版

貸借対照表（ＢＳ）

平成26年3月31日現在（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 金融資産	5,975,710	1. 流動負債	1,462,550
資金	1,838,149	地方債（短期）	1,067,562
金融資産	4,137,561	その他	394,988
債権	1,024,218	2. 非流動負債	16,758,171
有価証券	107,408	地方債	14,293,346
投資等	3,005,935	引当金	2,401,518
2. 非金融資産	85,902,102		63,307
事業用資産	20,207,985	負債合計	18,220,721
有形固定資産	20,207,941	純資産の部	
無形固定資産	—	純資産合計	73,657,091
棚卸資産	44		
インフラ資産	65,694,117		
資産合計	91,877,812	負債・純資産合計	91,877,812

連結の対象となる会計の範囲



行政コスト計算書（ＰＬ）（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

経常費用		14,522,819
1. 人にかかるコスト		2,546,988
(1) 人件費		2,346,006
(2) 退職手当引当金繰入等		200,982
2. 物にかかるコスト		2,023,959
(1) 物件費		849,135
(2) 減価償却費		925,878
(3) 維持補修費		248,946
3. 移転支出的なコスト		8,352,921
(1) 他会計への支出		370,436
(2) 社会保障給付		1,209,153
(3) 補助金等		6,773,332
4. その他のコスト		1,598,951
(1) 公債費（利払）等		241,303
(2) その他の経費		1,357,648
経常収益		3,570,189
使用料・手数料等		3,570,189
純経常行政コスト		10,952,630

純資産変動計算書（NW）（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

期首純資産残高		74,637,496
財源の使途	△	12,792,688
純経常行政コスト	△	10,952,630
その他の財源の使途	△	1,840,058
財源の調達		12,700,396
地方税		4,033,117
地方交付税		2,190,825
補助金		3,345,950
その他の財源の調達		3,130,504
減価償却費・直接資本減耗相当額	△	292,623
その他	△	595,490
期末純資産残高		73,657,091

資金収支計算書（ＣＦ）（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

基礎的財政収支		△ 102,129
経常的収支		1,175,817
経常業務費用支出	△	5,234,576
移転支出	△	8,352,811
地方税		4,054,155
地方交付税		2,190,825
補助金		3,382,650
経常業務収益収入		3,387,911
その他		1,747,663
資本的収支	△	1,277,946
固定資産形成支出	△	1,449,629
長期金融資産等形成支出	△	68,091
固定資産売却収入		169,640
長期金融資産等償還収入		70,134
財務的収支	△	265,908
支払利息支出	△	238,874
元本償還支出	△	1,126,945
地方債発行収入		1,043,400
その他		56,511
当期資金収支額	△	368,037
期首資金残高		2,206,186
期末資金残高		1,838,149

◎財務書類4表とは

地方公会計モデルの財務書類は、貸借対照表（ＢＳ）、行政コスト計算書（ＰＬ）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（ＣＦ）の4表から構成されています。

貸借対照表（ＢＳ）

会計年度末（基準日）時点で、町がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表示した財務書類です。基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産のストック項目の残高）が明らかになります。

行政コスト計算書（ＰＬ）

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させた財務書類です。この差額が、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき純経常行政コストとなります。

純資産変動計算書（NW）

貸借対照表（ＢＳ）の純資産合計が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されるなど、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

資金収支計算書（ＣＦ）

一会計期間における、町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

平成22年3月に地方公会計の整備促進に関するワーキンググループによる「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で示された分析の視点と指標から、5つの視点から7つの指標を作成しました。

分析の視点	住民のニーズ	指標	平成24年度	前年度
				比較増減
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	住民1人当たり資産額	千円 2,935	2,923 12
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	% 80.17	80.46 △ 0.29
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）	住民1人当たり負債額	千円 582	571 11
		基礎的財政収支	千円 -102,129	748,751 △ 850,880
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民1人当たり行政コスト	千円 349	420 △ 71
		行政コスト対公共資産比率	% 16.91	16.77 0.14
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担割合	% 24.58	7.90 16.68

平成25年度末人口：31,296人

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。